

第8回策定委員会の意見等への対応 (別紙)

対応前

第8回策定委員会 資料2 防災指針(案) P40

④災害リスクの状況を踏まえた主な取り組み内容

◆=ハード対策 ◇=ソフト対策

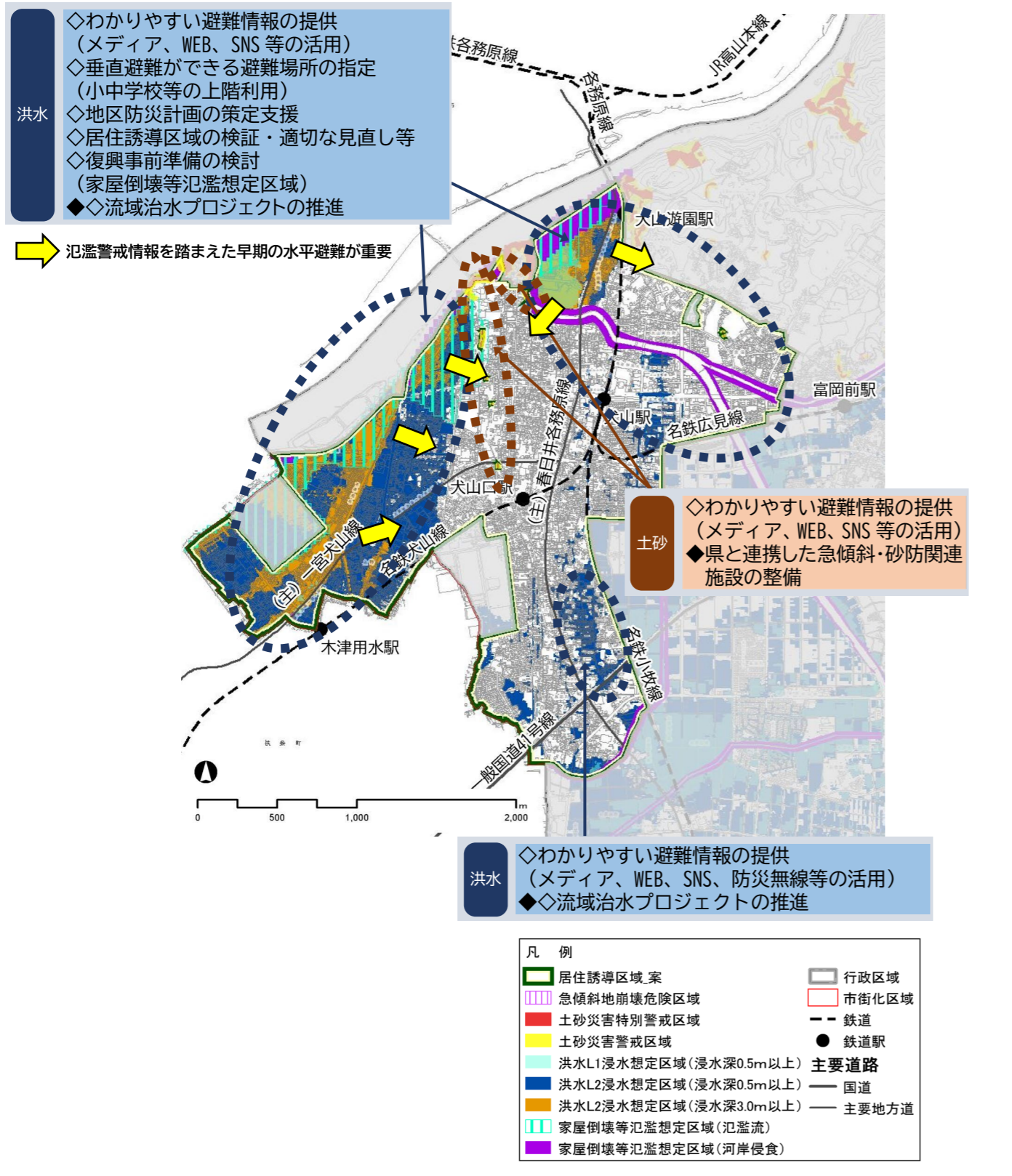


図 北部地域

対応後(案)

④災害リスクの状況を踏まえた主な取り組み内容

◆=ハード対策 ◇=ソフト対策

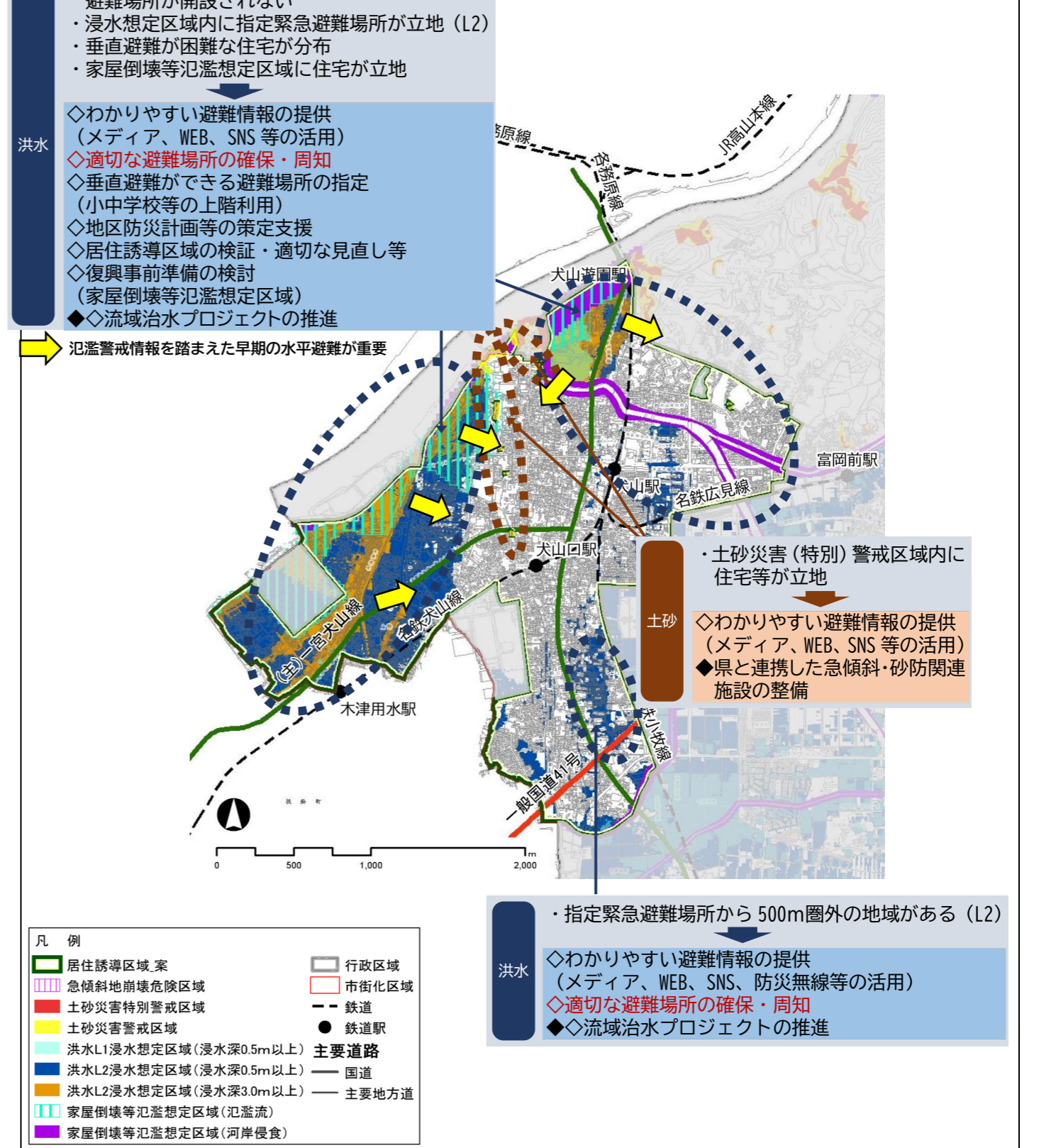


図 北部地域

対応前

第8回策定委員会 資料2 防災指針(案) P41

◆=ハード対策 ◇=ソフト対策

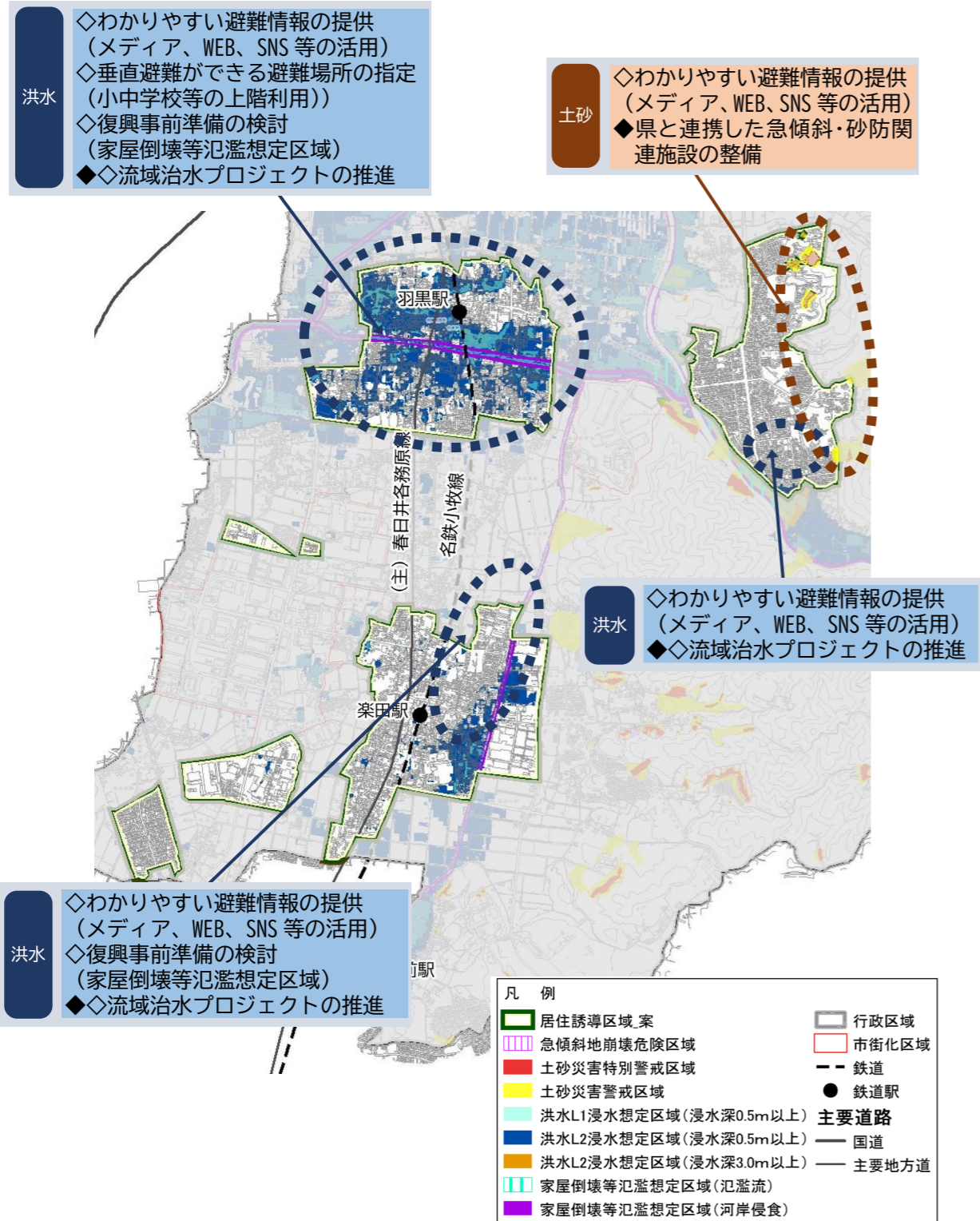


図 南部地域

対応後(案)

◆=ハード対策 ◇=ソフト対策

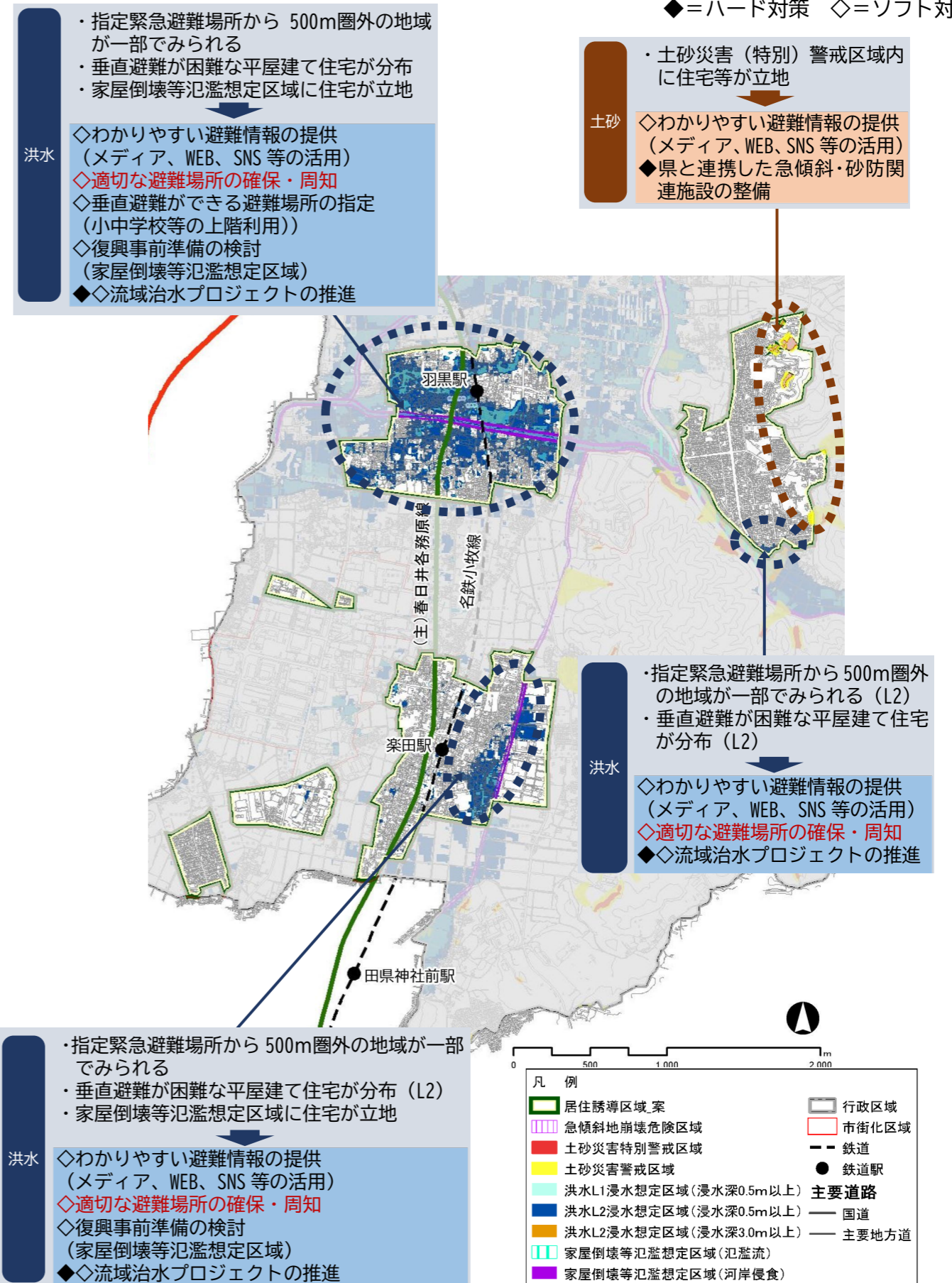


図 南部地域

対応前

第8回策定委員会 資料2 防災指針(案) P3

水災害…洪水浸水想定区域

洪水浸水想定区域とは、大雨によって河川の流量が異常に増加することで起こる河川の氾濫や堤防の決壊等による浸水が発生する危険性が高い区域を示したもので、水防法の指定河川である木曽川の洪水浸水想定区域のほか、東海豪雨を契機に市町村による洪水ハザードマップの作成を支援するため、水防法の指定区間外(上流部や支川)についても浸水リスク情報として愛知県により「浸水予想図」が公表されています。

この洪水浸水想定区域図は【計画規模:L1】、【想定最大規模:L2】の降雨での浸水を想定しています。

計画規模降雨:L1

各河川の洪水に関する整備計画の基本となる降雨の発生を想定したもので、公表時点の各河川の河道及び洪水調節施設の整備状況を勘案してシミュレーションされています。

1年間に発生する確率が1/30(新川流域)、1/50(郷瀬川・新郷瀬川)、1/200(木曽川)以下の降雨による洪水で浸水が想定される範囲になります。

想定最大規模降雨:L2

想定する河川等における降雨だけでなく、近隣の河川等における降雨が当該河川等でも同じように発生すると考え、それぞれの地域において観測された最大の降雨量により設定することを基本としています。

1年間に発生する確率が1/1000以下の降雨による洪水で浸水が想定される範囲になります。

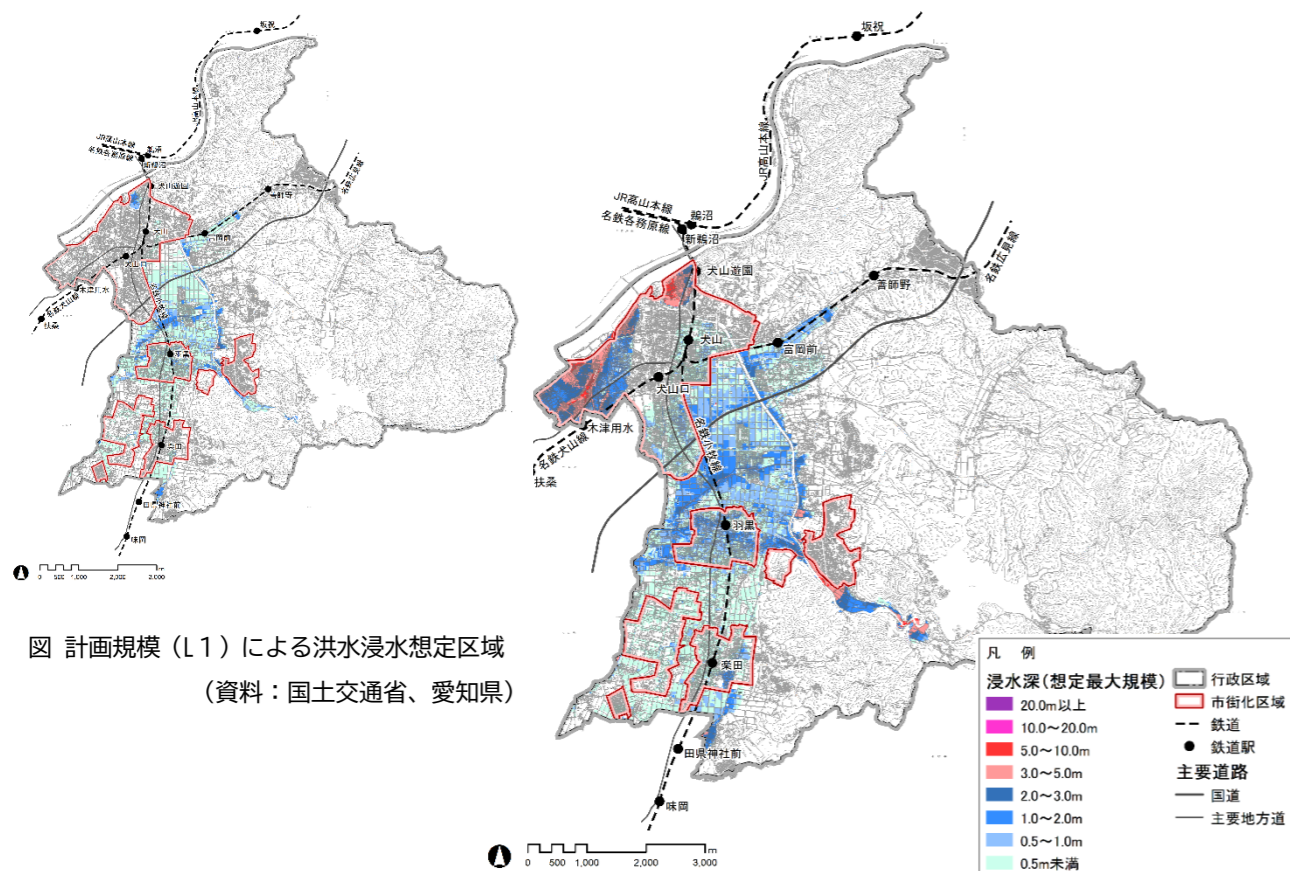


図 計画規模(L1)による洪水浸水想定区域 (資料:国土交通省、愛知県)

図 想定最大規模(L2)による洪水浸水想定区域 (資料:国土交通省、愛知県)

対応後(案)

水災害…洪水浸水想定区域

洪水浸水想定区域とは、大雨によって河川の流量が異常に増加することで起こる河川の氾濫や堤防の決壊等による浸水が発生する危険性が高い区域を示したもので、水防法の指定河川である木曽川の洪水浸水想定区域のほか、東海豪雨を契機に市町村による洪水ハザードマップの作成を支援するため、水防法の指定区間外(上流部や支川)についても浸水リスク情報として愛知県により「浸水予想図」が公表されています。

この洪水浸水想定区域図は【計画規模:L1】、【想定最大規模:L2】の降雨での浸水を想定しています。

計画規模降雨:L1

各河川の洪水に関する整備計画の基本となる降雨の発生を想定したもので、公表時点の各河川の河道及び洪水調節施設の整備状況を勘案してシミュレーションされています。

1年間に発生する確率が1/30(新川流域:376mm/24h)、1/50(郷瀬川流域312mm/24h)、1/200(木曽川流域295mm/48h)以下の降雨による洪水で浸水が想定される範囲になります。

想定最大規模降雨:L2

想定する河川等における降雨だけでなく、近隣の河川等における降雨が当該河川等でも同じように発生すると考え、それぞれの地域において観測された最大の降雨量により設定することを基本としています。

1年間に発生する確率が1/1000以下の降雨による洪水で浸水が想定される範囲になります。

(木曽川流域527mm/48h、郷瀬川流域790mm/24h、新川流域:751mm/24h)

<参考>東海豪雨(2000年):567mm/48h(時間最大雨量93mm)(名古屋)

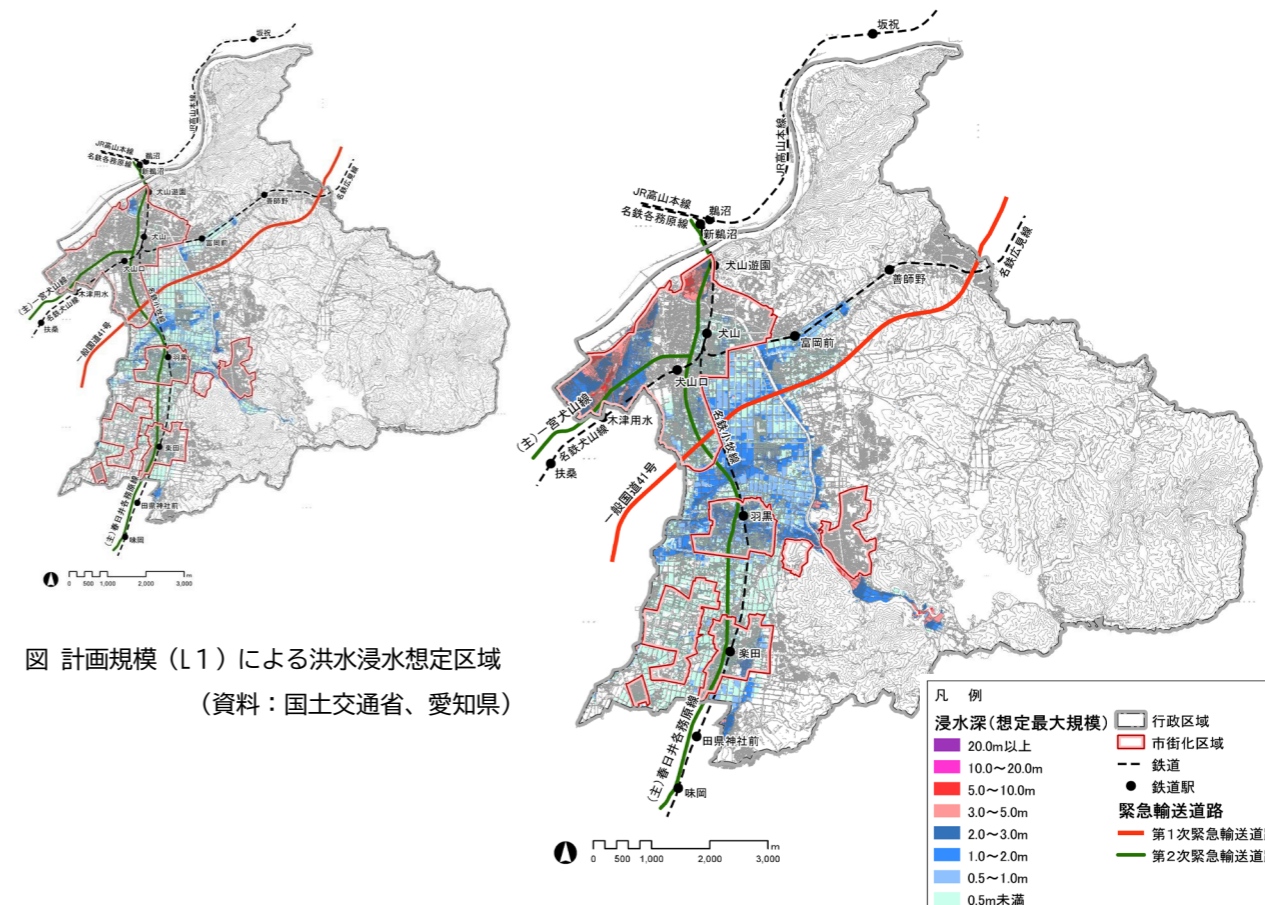


図 計画規模(L1)による洪水浸水想定区域 (資料:国土交通省、愛知県)

図 想定最大規模(L2)による洪水浸水想定区域 (資料:国土交通省、愛知県)

対応前

第8回策定委員会 資料2 防災指針(案) P7

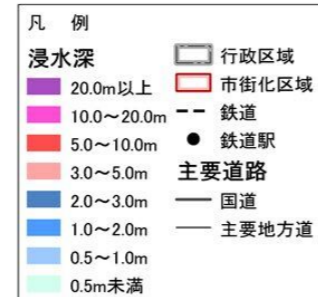
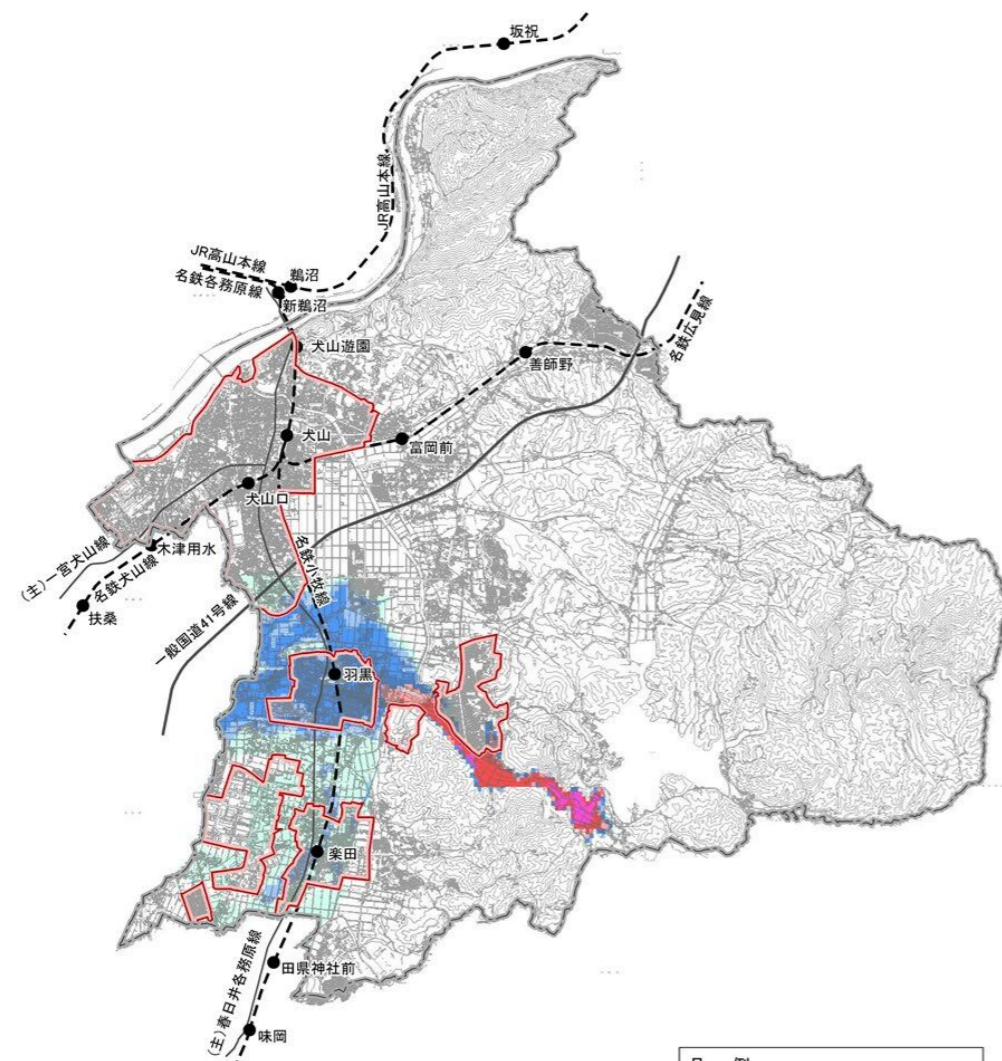
水災害…入鹿池

入鹿池浸水想定区域とは、堤体が決壊した場合に浸水が発生する危険性が高い区域を示したもので、愛知県により「入鹿池浸水想定区域図」が公表されています。

堤防の決壊

入鹿池が満水状態の時に堤体が決壊し、全量(約1,500万m³)が流出した場合の浸水を想定し、その浸水が想定される範囲になります。

入鹿池は、学識経験者らで構成する「入鹿池耐震性検証委員会(2012~2014年度)」において、大規模地震に対する耐震性の検証を行い、「想定される大規模地震(南海トラフ地震等)に対し、耐震性能を有している。」という結果が出ており、200年確率雨量に対応した洪水放流施設を備えています。



対応後(案)

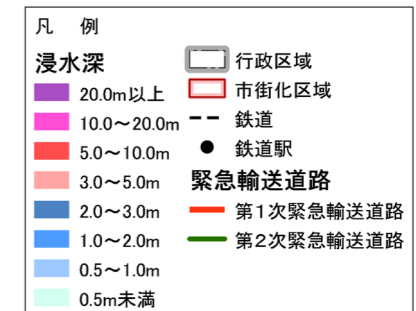
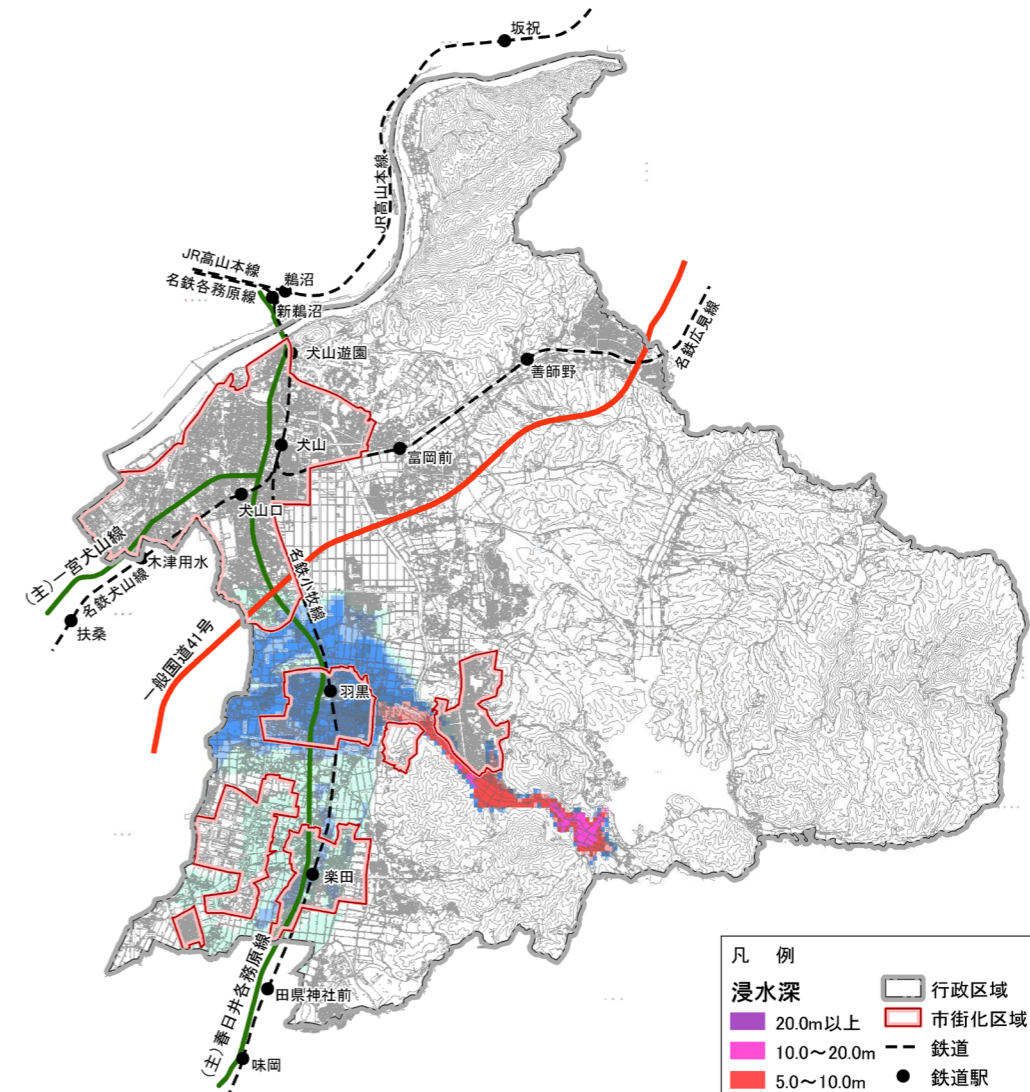
水災害…入鹿池浸水想定区域

入鹿池浸水想定区域とは、堤体が決壊した場合に浸水が発生する危険性が高い区域を示したもので、愛知県により「入鹿池浸水想定区域図」が公表されています。

堤防の決壊

入鹿池が満水状態の時に堤体が決壊し、全量(約1,500万m³)が流出した場合の浸水を想定し、その浸水が想定される範囲になります。

入鹿池は、学識経験者らで構成する「入鹿池耐震性検証委員会(2012~2014年度)」において、大規模地震に対する耐震性の検証を行い、「想定される大規模地震(南海トラフ地震等)に対し、耐震性能を有している。」という結果が出ており、200年確率雨量に対応した洪水放流施設を備えています。



第7回策定委員会対応後 居住誘導区域（案）

・浸水リスク

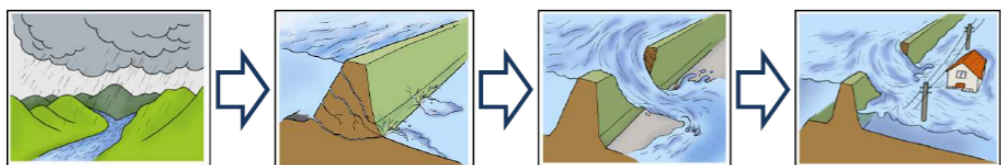
想定最大規模（L2）の洪水（外水）浸水想定区域は、市街化区域の広範囲に分布しますが、これは想定し得る最大規模の降雨（1000年に1回程度の降雨）により河川の氾濫等が発生した場合に浸水が想定される区域であり、発生する確率は非常に低い一方で、従来の河川整備等のハード対策では対処が困難となる大規模な洪水を想定しています。

想定最大規模（L2）の洪水（外水）浸水想定区域を居住誘導区域の設定から除外することは、既に多くの人々が生活し、重要な都市機能を含む市街地を有効に活用できなくなることや定住人口の確保など今後のまちづくりの方向性を踏まえると、都市の将来性、発展性の観点では現実的でないと考えられます。

よって、当該浸水想定区域で想定される、3mを超える深刻な浸水や広範囲に見られる床上浸水を伴う0.5m以上の浸水、家屋の倒壊・流失を伴う家屋倒壊等氾濫想定区域に対して、警戒避難体制の整備・強化をはじめ、住まい方の工夫や復興体制の検討などソフト対策を主体とした総合的かつ多層的な防災対策に取り組むことを前提に、想定最大規模（L2）の洪水（外水）浸水想定区域については、居住誘導区域の設定から除外しないこととします。

また、計画規模の洪水（外水）浸水想定区域については、市街化区域でも一定の区域に分布していますが、そのほとんどが0.5m未満の浸水深であることや、0.5m以上の浸水深が想定される区域も局地的であり、3mを超えるような深刻な浸水が想定される区域はほぼ確認できないことを踏まえて、災害リスクの周知徹底など警戒避難体制の整備や河川整備などハード・ソフトの防災・減災対策により災害の防止、軽減が見込めることから居住誘導区域の設定から除外しないこととします。

IV	想定最大規模（L2）の洪水浸水想定区域	居住誘導区域の設定から除外しない
IV	計画規模（L1）の洪水浸水想定区域	居住誘導区域の設定から除外しない



大雨によって川の水が増え、水かさ上がり始めます。堤防いっぱいまで水が増え、堤防に水の圧力がかかり始めます。水が増え、水の力に堤防が耐えられなくなり、堤防の一部が崩れ始めます。崩れた場所は一気に拡がり、勢いよく水が流れ出し、家などに襲いかかります。

図 浸水による人的被害リスク、避難行動について
(出典 水害ハザードマップ作成の手引き（参考資料3）（国土交通省）)

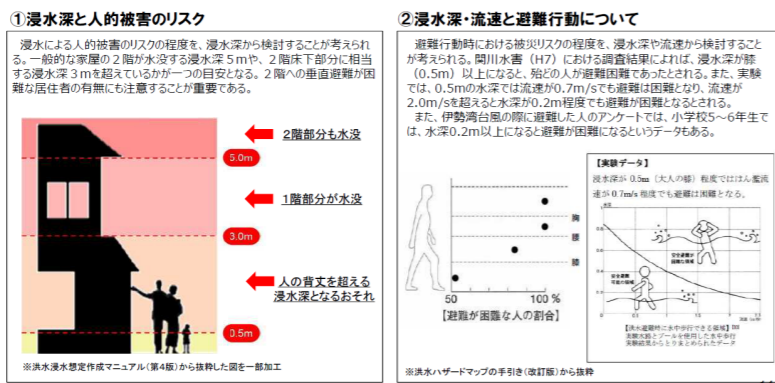


図 水害発生メカニズム（洪水）
(出典 立地適正化計画の手引き（国土交通省）)

・浸水リスク

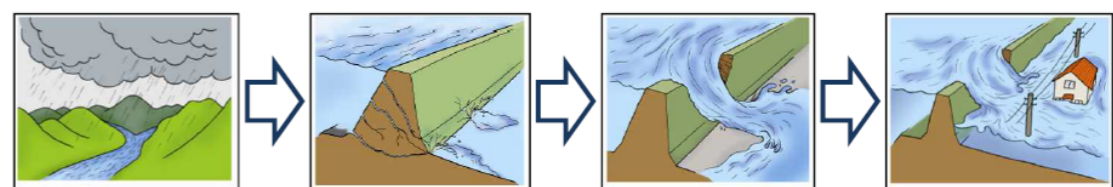
想定最大規模（L2）の洪水（外水）浸水想定区域は、市街化区域の広範囲に分布しますが、これは想定し得る最大規模の降雨（1000年に1回程度の降雨）により河川の氾濫等が発生した場合に浸水が想定される区域であり、発生する確率は非常に低い一方で、従来の河川整備等のハード対策では対処が困難となる大規模な洪水を想定しています。

想定最大規模（L2）の洪水（外水）浸水想定区域を居住誘導区域の設定から除外することは、既に多くの人々が生活し、重要な都市機能を含む市街地を有効に活用できなくなることや定住人口の確保など今後のまちづくりの方向性を踏まえると、都市の将来性、発展性の観点では現実的でないと考えられます。

よって、当該浸水想定区域で想定される、3mを超える深刻な浸水や広範囲に見られる床上浸水を伴う0.5m以上の浸水、家屋の倒壊・流失を伴う家屋倒壊等氾濫想定区域に対して、警戒避難体制の整備・強化をはじめ、住まい方の工夫や復興体制の検討などソフト対策を主体とした総合的かつ多層的な防災対策に取り組むことを前提に、想定最大規模（L2）の洪水（外水）浸水想定区域については、居住誘導区域の設定から除外しないこととします。**ただし、居住誘導区域において一定の浸水リスクがある区域は、「防災配慮エリア」を設定することで、新たな居住者への周知を図るとともに、今後の災害リスクに対する取り組みや住民との合意形成等の状況を踏まえ、中長期的な視点で土地利用の方針を適切に見直すこととします。**

また、計画規模の洪水（外水）浸水想定区域については、市街化区域でも一定の区域に分布していますが、そのほとんどが0.5m未満の浸水深であることや、0.5m以上の浸水深が想定される区域も局地的であり、3mを超えるような深刻な浸水が想定される区域はほぼ確認できないことを踏まえて、災害リスクの周知徹底など警戒避難体制の整備や河川整備などハード・ソフトの防災・減災対策により災害の防止、軽減が見込めることから居住誘導区域の設定から除外しないこととします。

IV	想定最大規模（L2）の洪水浸水想定区域	居住誘導区域の設定から除外しない
IV	計画規模（L1）の洪水浸水想定区域	居住誘導区域の設定から除外しない



大雨によって川の水が増え、水かさ上がり始めます。堤防いっぱいまで水が増え、堤防に水の圧力がかかり始めます。水が増え、水の力に堤防が耐えられなくなり、堤防の一部が崩れ始めます。崩れた場所は一気に拡がり、勢いよく水が流れ出し、家などに襲いかかります。

図 水害発生メカニズム（洪水）
(出典 立地適正化計画の手引き（国土交通省）)

(新規追加)

居住誘導区域内において洪水による一定の浸水リスクがあるエリアを「防災配慮エリア」に設定し、災害ハザード情報の周知や避難対策等の防災・減災対策を講じていきます。

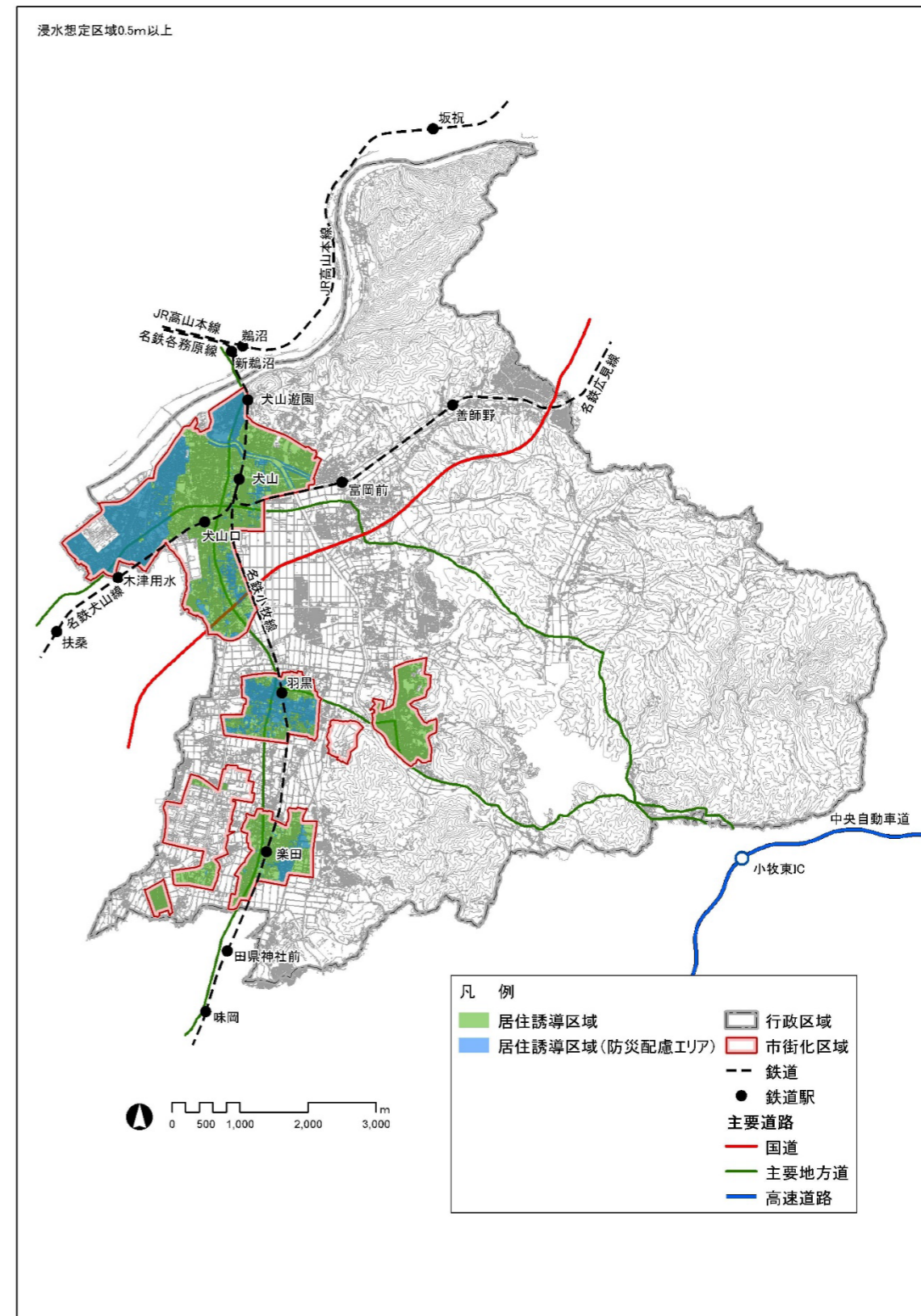


図 居住誘導区域(防災配慮エリア) 案

対応前

第8回策定委員会 資料2 防災指針(案) P42

⑤具体的な取り組みの実施時期(目標)

リスク種	取組方針	具体的な取り組み	リスク対	取り組み内容	実施主体	実施時期の目標											
						短期(5年)	中期(10年)	長期(20年)	備考								
共通	想定される災害リスクの周知徹底	災害の種類に応じた適切なハザード情報の周知啓発	低減	各種ハザードマップの作成、更新及び周知	市				継続実施								
						地域の特性を踏まえた市民が主体となった警戒避難体制の整備・強化	地域防災力の向上	自主防災組織への支援(自主防災組織活動支援)	市				継続実施				
										事業継続計画(BCP)の策定促進	市				継続実施		
						避難場所及び避難経路の確保・誘導	災害リスクに応じたわかりやすい避難情報の提供(メディア、WEB、SNS、防災無線等の活用)	低減	災害リスクに応じた緊急避難場所の指定(広域・一時避難場所・小中学校等の上階利用等)	市				継続実施			
											狭あい道路の解消	市			継続実施		
											都市計画道路の整備	県/市			継続実施		
											防災標識等の設置(浸水深情報・避難誘導標識等)	市			継続実施		
											人材の育成	低減	防災リーダー等の養成(防災リーダー・ボランティアコーディネーター)	市/民			継続実施
											効果的な教育・啓発等の推進	低減	防災知識の普及啓発や教育等(出前講座)	市			継続実施
						地区防災計画の策定促進	低減	地区防災計画の策定支援	市/民								
						要配慮者等への支援体制の整備	低減	避難行動要支援者名簿の作成	市/民				継続実施				
						事前復旧・復興体制の整備	低減	復興事前準備の検討	市								
						洪水・雨水出水	国・県・市の連携、協力によるハード、ソフトを組み合わせた浸水対策の推進	流域治水対策の推進	低減	国・県・市等の連携によるハード・ソフトを併せた治水対策・維持管理等(河川改修、樹木伐開等)	国/県/市				継続実施		
												低減	流域治水プロジェクト(木曾川・庄内川流域)の推進(雨水排水網の新設・増強、危機管理型水位計の活用、防災教育等の普及、ため池の機能強化等)	国/県/市			
土地利用と一体となった浸水対策の検討	中長期的な視点に立った土地利用の検討	低減	居住誘導区域の検証・適切な見直し等	市													
					農地の適切な保全				低減	開発許可等の適切な運用	市				継続実施		
住宅等における浸水対策の周知啓発や支援制度の検討	浸水リスクに対応した住まい方の促進	低減	住宅設計における浸水対策等の周知	市													
					住宅の浸水対策に対する支援制度の検討		市										
浸水想定や浸水被害の状況を踏まえた段階的な雨水排水施設の整備や雨水の流出抑制施策の推進	主要な雨水排水施設の整備	低減	公共下水道事業(雨水)の推進	市					継続実施								
					雨水貯留施設の設置支援・啓発		低減	雨水貯留浸透施設補助制度の活用促進	市				継続実施				

対応後(案)

⑤具体的な取り組みの実施時期(目標)

リスク種	取組方針	具体的な取り組み	リスク対	取り組み内容	実施主体	実施時期(目標)											
						短期(5年)	中期(10年)	長期(20年)									
共通	想定される災害リスクの周知徹底	災害の種類に応じた適切なハザード情報の周知啓発	低減	各種ハザードマップの作成、更新及び周知	市				継続実施								
						地域の特性を踏まえた市民等との協働による警戒避難体制の整備・強化	地域防災力の向上	自主防災組織への支援(自主防災組織活動支援)	市/民				継続実施				
										事業継続計画(BCP)の策定促進	市/民				継続実施		
						避難場所及び避難経路の確保・誘導	災害リスクに応じたわかりやすい避難情報の提供(メディア、WEB、SNS、防災無線等の活用)	低減	災害リスクに応じた緊急避難場所の指定(広域・一時避難場所・小中学校等の上階利用等)	市							
											狭あい道路の解消	市			継続実施		
											都市計画道路の整備	県/市			継続実施		
											防災標識等の設置(浸水深情報・避難誘導標識等)	市			継続実施		
											人材の育成	低減	防災リーダー等の養成(防災リーダー・ボランティアコーディネーター)	市/民			継続実施
											効果的な教育・啓発等の推進	低減	防災知識の普及啓発や教育等(出前講座)	市/民			継続実施
						地区防災計画等の策定促進	低減	地区防災計画、マイタイムラインの策定支援	市/民								
						要配慮者等への支援体制の整備	低減	避難行動要支援者名簿の作成	市/民				継続実施				
						事前復旧・復興体制の整備	低減	復興事前準備の検討	市/民								
						洪水・雨水出水	国・県・市の連携、協力によるハード、ソフトを組み合わせた浸水対策の推進	流域治水対策の推進	低減	国・県・市等の連携によるハード・ソフトを併せた治水対策・維持管理等(河川改修、樹木伐開等)	国/県/市				継続実施		
												低減	流域治水プロジェクト(木曾川・庄内川流域)の推進(雨水排水網の新設・増強、危機管理型水位計の活用、防災教育等の普及、ため池の機能強化等)	国/県/市			
土地利用と一体となった浸水対策の検討	中長期的な視点に立った土地利用の検討	低減	居住誘導区域の検証・適切な見直し等(居住移転に関する施策を踏まえた検討)	市													
					農地の適切な保全				低減	開発許可等の適切な運用	市				継続実施		
住宅等における浸水対策の周知啓発や支援制度の検討	浸水リスクに対応した住まい方の促進	低減	住宅設計における浸水対策等の周知	市													
					住宅の浸水対策に対する支援制度の検討		市										
浸水想定や浸水被害の状況を踏まえた段階的な雨水排水施設の整備や雨水の流出抑制施策の推進	主要な雨水排水施設の整備	低減	公共下水道事業(雨水)の推進	市					継続実施								
					雨水貯留施設の設置支援・啓発		低減	雨水貯留浸透施設補助制度の活用促進	市				継続実施				

対応前

第8回策定委員会 資料2 防災指針（案） P43

リスク種別	取組方針	具体的な取り組み	リスク対策	取り組み内容	実施主体	実施時期の目標			
						短期(5年)	中期(10年)	長期(20年)	備考
入鹿池	ため池の適正な保全と多面的機能の活用	ため池の適正な保全・活用	低減	県と連携した老朽化対策等の実施（堤体の健全化維持）と雨水調整機能の強化	県/市				継続実施
土砂災害	土砂災害リスクが高い区域における安全（回避）対策の促進	土砂災害に対応した住まい方の促進	低減	災害ハザードエリアにおける開発許可の厳格化	市				継続実施
		犬山市がけ地近接等危険住宅移転補助金	低減(回避)		市				継続実施
		土砂災害を未然に防止・軽減する対策の促進	低減	県と連携した急傾斜・砂防関連施設の整備	県/市				継続実施
地震	建物・インフラ等の耐震化の促進	住宅・建築物等の耐震化の促進	低減	耐震化に向けた各種取組（建築物の耐震化、ブロック塀の耐震化、道路・橋梁、上下水道・交通施設等の耐震化等）	県/市				継続実施
			低減	空家など老朽建築物の更新・撤去の促進（狭あい道路の解消、空き家対策）	市				継続実施
	家屋等の倒壊対策や延焼防止対策の促進	火災に強いまちづくりの推進	低減	消防水利の適切な配置と耐震性防火水槽の整備	市				継続実施
			低減	家具等転倒防止対策の周知・啓発	市				継続実施

※リスク対策 低減=ハード対策 低減=ソフト対策

対応後（案）

リスク種別	取組方針	具体的な取り組み	リスク対策	取り組み内容	実施主体	実施時期の目標		
						短期(5年)	中期(10年)	長期(20年)
入鹿池	ため池の適正な保全と多面的機能の活用	ため池の適正な保全・活用	低減	県と連携した老朽化対策等の実施（堤体の健全化維持）と雨水調整機能の強化	県/市			継続実施
土砂災害	土砂災害リスクが高い区域における安全（回避）対策の促進	土砂災害に対応した住まい方の促進	低減	災害ハザードエリアにおける開発許可の厳格化	市			継続実施
		犬山市がけ地近接等危険住宅移転補助金	低減(回避)		市			継続実施
		土砂災害を未然に防止・軽減する対策の促進	低減	県と連携した急傾斜・砂防関連施設の整備	県/市			継続実施
地震	建物・インフラ等の耐震化の促進	住宅・建築物等の耐震化の促進	低減	耐震化に向けた各種取組（建築物の耐震化、ブロック塀の耐震化、道路・橋梁、上下水道・交通施設等の耐震化等）	県/市			継続実施
			低減	空家など老朽建築物の更新・撤去の促進（狭あい道路の解消、空き家対策）	市			継続実施
	家屋等の倒壊対策や延焼防止対策の促進	火災に強いまちづくりの推進	低減	消防水利の適切な配置と耐震性防火水槽の整備	市			継続実施
			低減	家具等転倒防止対策の周知・啓発	市			継続実施

※リスク対策：低減=ハード対策 低減=ソフト対策

※実施時期（目標）：継続実施=既に取り組んでおり、継続的に適宜取り組むこと

対応前

第8回策定委員会 資料3 都市機能誘導区域と誘導施設（案） P14

③誘導施設の設定

誘導施設を以下のように定めます。

表 誘導施設

分類	施設種別	誘導施設			
		都市拠点		地区拠点	
		犬山地区	橋爪・五郎丸地区	羽黒駅周辺	楽田駅周辺
行政	市役所本庁舎	●	－	－	－
文化	市立図書館	●	－	－	－
商業	大規模複合商業施設 (店舗等の床面積が 10,000㎡超)	●	－	－	－
	食品スーパーマーケット・ドラッグストア・ショッピングセンター	●○	●○	●○	●○
医療	病院(病床20床以上)	－	●	－	－

●：維持 ○：誘導（充実） －：対象外（誘導施設としない）

表 上記以外の誘導する施設（法定外）

分類	施設種別	誘導施設			
		都市拠点		地区拠点	
		犬山地区	橋爪・五郎丸地区	羽黒駅周辺	楽田駅周辺
商業	飲食店	●○	●○	●○	●○

●：維持 ○：誘導（充実） －：対象外（誘導施設としない）

対応後（案）

③誘導施設の設定

誘導施設を以下のように定めます。

表 誘導施設

分類	施設種別	誘導施設			
		都市拠点		地区拠点	
		犬山地区	橋爪・五郎丸地区	羽黒駅周辺	楽田駅周辺
行政	市役所本庁舎	●	－	－	－
文化	市立図書館	●	－	－	－
商業	大規模複合商業施設 (店舗等の床面積が 10,000㎡超)	●	－	－	－
	食品スーパーマーケット・ドラッグストア・ショッピングセンター	●○	●○	●○	●○
医療	病院(第2次救急医療施設*)	－	●	－	－

●：維持 ○：誘導（充実） －：対象外（誘導施設としない）

※「第2次救急医療施設」とは、第1次救急医療機関（休日夜間診療所）の後方病院として、入院又は緊急手術を要する救急患者の医療を担当するもので、県内15ブロックの広域2次救急医療圏ごとに、いくつかの病院が共同連帯して輪番方式で対応しています。（愛知県の救急医療（令和4年度版）より）

表 上記以外の誘導する施設（法定外）

分類	施設種別	誘導施設			
		都市拠点		地区拠点	
		犬山地区	橋爪・五郎丸地区	羽黒駅周辺	楽田駅周辺
商業	飲食店	●○	●○	●○	●○

●：維持 ○：誘導（充実） －：対象外（誘導施設としない）

